

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	ムラキ株式会社
【英訳名】	MURAKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永井 清美
【本店の所在の場所】	東京都多摩市関戸二丁目24番地27
【電話番号】	042(357)5610(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 上中 良典
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市関戸二丁目24番地27
【電話番号】	042(357)5610(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 上中 良典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,104,519	2,019,108	8,470,120
経常利益 (千円)	29,968	5	133,902
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	13,595	6,733	62,398
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,878	4,548	69,687
純資産額 (千円)	2,283,260	2,304,123	2,322,870
総資産額 (千円)	4,376,239	4,484,327	4,951,789
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.96	0.47	4.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	51.4	46.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第58期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第57期第1四半期連結累計期間及び第57期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、順調な米国経済や再燃するギリシャの債務問題から停滞する欧州経済、減速感が強まる中国経済に対し底堅く、円安と原油価格の低位安定を主要因として輸出関連企業群を中心に企業収益が大きく持ち直しております。結果、雇用の増加を生み出し個人消費の緩やかな回復も相まって堅調に推移いたしました。

一方で少子高齢化により労働人口及び就業者数は減少の一途をたどり、人材の確保が成長戦略の重要課題となるという不安定要素も内包した状況が続いております。

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界においては、一時期の燃料油価格の乱高下から落ち着きをとるもどしてはいるものの、依然としてユーザーの買い控え意識が強く油外商品を除いた燃料油販売事業における収益環境が今後大きく改善することがない現在、トップアナリストも提唱する自動車関連ビジネス、所謂当社が推進するトータルカーライフサポートビジネス（T・C・L・S・B）の重要性が浸透しつつあります。

このような状況のもと、当社におきましては前年の「M-WING」をとおしてSSにおける店頭空間の変革を提案し大きな反響を得ました。これを受け2015ムラキプロジェクトは店内空間と情報発信機器に注力し併せて「快適新空間」を追求した店内空間のリノベーションを提案してまいります。当社が無作為抽出によるSSに対して行ったアンケート結果はその7割以上のSSが開店より20年が経過していること、且つその半数が店内改装の経験がないというものであります。当社はここに注視し、SSに対しては『簡単・安い・オリジナル』をSSユーザーには『行ってみたい・入ってみたい・また利用したい』をコンセプトに2015ムラキプロジェクトが始動しております。

商品別分析におきましては洗車機洗剤を除く、オイルエレメント・ワイパーブレード及びバッテリーにおいて前年度末の拡販活動の反動による一時的な需要減少から売上高及び収益面において若干前年を下回る結果となりました。但しこれは想定内の数値であり、第2四半期以降において十分巻き返しが図れる範囲であると考えております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 2,019百万円（前年同期比 4.1%減）となりました。

収益面におきましては、営業損失 52百万円（前年同期は営業利益 17百万円）、経常利益 5千円（前年同期比 100.0%減）、法人税等 6百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は 6百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益 13百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

主力事業である「カーケア関連商品販売」事業については、上記の要因から、売上高は 1,949百万円（前年同期比 6.5%減）セグメント損失は 52百万円（前年同期はセグメント利益 17百万円）となりました。「その他」の事業につきましては売上高は 115百万円（前年同期比 123.8%増）となりセグメント損失は 981千円（前年同期はセグメント損失 2,061千円）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,700,000	14,700,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	14,700,000	-	1,910,700	-	88,604

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,194,000	14,194	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	14,700,000	-	-
総株主の議決権	-	14,194	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式924株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ムラキ株式会社	東京都多摩市関戸二丁目24番地27	500,000	-	500,000	3.40
計	-	500,000	-	500,000	3.40

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、リンクス有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,839,575	1,585,662
受取手形及び売掛金	1,110,352	1,031,871
商品及び製品	785,465	643,928
繰延税金資産	4,124	9,578
その他	115,574	170,934
貸倒引当金	890	1,116
流動資産合計	3,854,200	3,440,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	770,790	770,790
減価償却累計額	688,847	690,504
建物及び構築物(純額)	81,942	80,285
機械装置及び運搬具	28,072	27,377
減価償却累計額	26,310	25,832
機械装置及び運搬具(純額)	1,761	1,544
土地	438,325	438,325
リース資産	6,201	3,326
減価償却累計額	3,928	1,219
リース資産(純額)	2,273	2,106
その他	168,411	177,700
減価償却累計額	161,727	161,948
その他(純額)	6,683	15,752
有形固定資産合計	530,986	538,014
無形固定資産	51,682	48,074
投資その他の資産		
投資有価証券	58,054	61,324
差入保証金	342,748	340,478
その他	125,136	66,596
貸倒引当金	11,020	11,020
投資その他の資産合計	514,919	457,379
固定資産合計	1,097,588	1,043,469
資産合計	4,951,789	4,484,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,064,683	739,822
1年内償還予定の社債	51,000	26,250
1年内返済予定の長期借入金	404,497	381,872
リース債務	691	697
未払法人税等	48,429	15,717
賞与引当金	5,490	3,732
その他	111,957	150,526
流動負債合計	1,686,748	1,318,616
固定負債		
長期借入金	615,561	533,238
リース債務	1,768	1,591
役員退職慰労引当金	32,440	35,072
退職給付に係る負債	280,501	279,263
繰延税金負債	460	1,482
その他	11,439	10,939
固定負債合計	942,169	861,587
負債合計	2,628,918	2,180,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金	88,604	88,604
利益剰余金	367,262	346,329
自己株式	47,442	47,442
株主資本合計	2,319,125	2,298,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,745	5,931
その他の包括利益累計額合計	3,745	5,931
純資産合計	2,322,870	2,304,123
負債純資産合計	4,951,789	4,484,327

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,104,519	2,019,108
売上原価	1,539,056	1,514,759
売上総利益	565,463	504,348
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	249,124	262,549
賞与引当金繰入額	9,056	3,732
役員退職慰労引当金繰入額	2,698	2,632
貸倒引当金繰入額	-	169
その他	286,856	287,566
販売費及び一般管理費合計	547,735	556,650
営業利益又は営業損失()	17,727	52,301
営業外収益		
受取利息	657	582
仕入割引	10,479	5,803
保険解約返戻金	-	46,693
その他	3,399	3,008
営業外収益合計	14,536	56,087
営業外費用		
支払利息	1,707	2,153
手形売却損	363	379
貸倒引当金繰入額	-	56
その他	224	1,190
営業外費用合計	2,295	3,780
経常利益	29,968	5
特別損失		
固定資産除却損	106	0
特別損失合計	106	0
税金等調整前四半期純利益	29,862	5
法人税、住民税及び事業税	10,708	12,141
法人税等調整額	5,558	5,402
法人税等合計	16,267	6,739
四半期純利益又は四半期純損失()	13,595	6,733
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	13,595	6,733

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	13,595	6,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,282	2,185
その他の包括利益合計	2,282	2,185
四半期包括利益	15,878	4,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,878	4,548
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	121,275千円	121,126千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	7,905千円	6,215千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	14,199	1	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,199	1	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーケア関連 商品販売	その他	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,082,923	21,596	2,104,519	-	2,104,519
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	615	30,109	30,724	(30,724)	-
計	2,083,538	51,706	2,135,244	(30,724)	2,104,519
セグメント利益又は損失 ()	17,005	2,061	14,944	2,783	17,727

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額2,783千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他」の区分には、「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーケア関連 商品販売	その他	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,949,050	70,058	2,019,108	-	2,019,108
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	45,644	45,666	(45,666)	-
計	1,949,072	115,702	2,064,774	(45,666)	2,019,108
セグメント損失()	52,439	981	53,421	1,119	52,301

- (注) 1. セグメント損失()の調整額1,119千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 「その他」の区分には、「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円96銭	0円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	13,595	6,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	13,595	6,733
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,199	14,199

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

ムラキ株式会社

取締役会 御中

リンクス有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金沢 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北岡 慎太郎 印

監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムラキ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムラキ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2.XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。